

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年2月3日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）
【会社名】	株式会社ゼンショーホールディングス
【英訳名】	ZENSHO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長兼CEO 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 1600
【事務連絡者氏名】	グループ経本部長 福元 哲朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 1600
【事務連絡者氏名】	グループ経本部長 福元 哲朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自2012年 4月1日 至2012年 12月31日	自2013年 4月1日 至2013年 12月31日	自2012年 4月1日 至2013年 3月31日
売上高(百万円)	308,269	347,782	417,577
経常利益(百万円)	11,068	5,744	13,873
四半期(当期)純利益(百万円)	5,721	717	5,058
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,913	2,219	7,204
純資産額(百万円)	54,926	55,472	55,218
総資産額(百万円)	258,692	271,145	258,509
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	47.25	5.92	41.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.5	15.6	16.5

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2012年 10月1日 至2012年 12月31日	自2013年 10月1日 至2013年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.02	2.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年12月31日まで)におけるわが国経済は、現政権による経済政策・金融政策の効果により景気回復の動きがみられたものの、未だ可処分所得の本格的な回復には至っておらず、不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、食材価格及びエネルギーコストが上昇していることに加え、消費税増税に伴い家計の消費減退が懸念されるなど引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は94.4%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は100.5%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は102.0%となりました。収益面につきましては、米・牛肉価格をはじめとする食材価格の高値圏での推移や電気料金の上昇等により、前年対比減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、154店舗出店、48店舗退店等により、4,771店舗となりました。

当社はフード事業の単一セグメントであります。その内訳は、外食と小売の2事業から成ります。

#### 外食事業

外食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,241億0百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益は67億3百万円(同42.6%減)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は以下の通りです。

#### (牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、86店舗出店、21店舗退店した結果、2,530店舗となりました。内訳は、「すき家」1,965店舗、「なか卯」479店舗(FC21店舗を含む)等であります。

株式会社ゼンショーが経営する牛丼チェーンの「すき家」では、新規出店および広告宣伝等によるブランド力の強化を行うとともに、「チャプチェ牛丼」(並盛430円)、「塩だれ野菜牛丼」(並盛450円)、「コクみそ野菜牛丼」(並盛450円)等の新商品を投入し、商品力強化を行ってまいりました。加えて、お客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくために、引き続き品質管理の強化とサービス水準の向上に努めてまいりました。

株式会社なか卯が経営する和風牛丼とうどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,349億96百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

#### ( レストランカテゴリー )

レストランカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、2店舗出店、21店舗退店、グループ内他業態への転換等を行った結果、1,530店舗となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインナップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入及び店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図ると共に、サラダバー・スーパバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営する茹であげスパゲッティと手作りピッツアの「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、パスタソースの継続的な改良や季節メニューの投入等を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,124億17百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

#### ( ファストフードカテゴリー )

ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、63店舗の出店等を行った結果、599店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、607億52百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

#### ( その他カテゴリー )

その他カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、159億33百万円（前年同期比34.5%増）となりました。当カテゴリーの主な内訳は、ピッツア製造販売等の株式会社トロナジャパン、醤油製造の株式会社サンピシ、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

#### 小売事業

当社の当第3四半期連結累計期間における小売事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ及び青果販売等の株式会社ユニテッドベジーズ等であります。

小売事業につきましては、現在構造改革の途上であり、当第3四半期連結累計期間の売上高は236億82百万円、営業損失は9億35百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,477億82百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益57億68百万円（同51.8%減）、経常利益57億44百万円（同48.1%減）、四半期純利益7億17百万円（同87.5%減）となりました。

#### ( 2 ) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、有形固定資産等の増加により前連結会計年度末から126億35百万円増加いたしました。

負債につきましては、借入金の増加等により前連結会計年度末から123億81百万円増加いたしました。

純資産につきましては、前連結会計年度末から2億54百万円増加いたしました。

#### ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### ( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	432,000,000
計	432,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2014年2月3日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	121,100,000	121,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	121,100,000	121,100,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2013年10月1日～ 2013年12月31日	-	121,100,000	-	10,089	-	10,012

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2013年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,037,500	1,210,375	同上
単元未満株式	普通株式 38,900	-	同上
発行済株式総数	121,100,000	-	-
総株主の議決権	-	1,210,375	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権の数24個)含まれております。

## 【自己株式等】

2013年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゼンショーホールディングス	東京都港区港南二丁目18番1号	23,600	-	23,600	0.02
計		23,600	-	23,600	0.02

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,657	19,249
受取手形及び売掛金	4,748	6,211
商品及び製品	10,012	12,273
仕掛品	510	534
原材料及び貯蔵品	2,492	4,017
その他	13,403	13,147
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	49,816	55,423
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	160,366	167,693
減価償却累計額	82,418	86,523
建物及び構築物（純額）	77,947	81,170
機械装置及び運搬具	12,583	14,290
減価償却累計額	6,040	6,894
機械装置及び運搬具（純額）	6,542	7,396
その他	74,069	80,133
減価償却累計額	34,087	37,666
その他（純額）	39,981	42,467
有形固定資産合計	124,471	131,033
<b>無形固定資産</b>		
のれん	12,399	13,330
その他	5,054	6,363
無形固定資産合計	17,453	19,694
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,276	3,175
差入保証金	32,921	33,363
その他	29,398	28,322
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	66,574	64,838
<b>固定資産合計</b>	208,498	215,567
繰延資産	194	154
<b>資産合計</b>	258,509	271,145



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,281	16,647
短期借入金	1,876	11,264
1年内償還予定の社債	5,990	5,990
1年内返済予定の長期借入金	38,270	35,084
未払法人税等	3,280	1,151
引当金	1,466	632
その他	33,005	28,822
流動負債合計	97,170	99,594
固定負債		
社債	19,583	20,610
長期借入金	72,522	81,014
引当金	582	584
資産除去債務	1,609	1,746
その他	11,822	12,122
固定負債合計	106,120	116,078
負債合計	203,291	215,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,642	10,642
利益剰余金	25,812	24,505
自己株式	20	20
株主資本合計	46,524	45,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698	733
繰延ヘッジ損益	149	22
為替換算調整勘定	3,076	2,330
その他の包括利益累計額合計	3,924	3,041
少数株主持分	12,619	13,297
純資産合計	55,218	55,472
負債純資産合計	258,509	271,145

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
売上高	308,269	347,782
売上原価	112,164	140,488
売上総利益	196,104	207,294
販売費及び一般管理費	184,128	201,525
営業利益	11,976	5,768
営業外収益		
受取利息	268	303
受取配当金	89	59
受取賃貸料	262	251
為替差益	-	690
その他	614	508
営業外収益合計	1,234	1,813
営業外費用		
支払利息	1,543	1,327
賃貸費用	249	177
その他	349	333
営業外費用合計	2,141	1,838
経常利益	11,068	5,744
特別利益		
固定資産売却益	0	87
投資有価証券売却益	-	140
負ののれん発生益	1,220	-
その他	23	74
特別利益合計	1,245	302
特別損失		
固定資産除却損	387	422
減損損失	179	-
その他	232	517
特別損失合計	799	939
税金等調整前四半期純利益	11,514	5,106
法人税、住民税及び事業税	4,487	3,894
法人税等調整額	571	136
法人税等合計	5,058	3,758
少数株主損益調整前四半期純利益	6,455	1,348
少数株主利益	734	631
四半期純利益	5,721	717

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,455	1,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	59
繰延ヘッジ損益	492	172
為替換算調整勘定	83	758
その他の包括利益合計	457	870
四半期包括利益	6,913	2,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,179	1,600
少数株主に係る四半期包括利益	734	618

## 【注記事項】

(追加情報)

〔連結納税〕

当社及び一部の連結子会社は、2015年3月期より連結納税制度を受けることにつき、承認申請を行いました。また、当第3四半期連結累計期間より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
減価償却費	12,636百万円	13,836百万円
のれんの償却額	697	730
負ののれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月20日 定時株主総会	普通株式	968	8.0	2012年3月31日	2012年6月21日	利益剰余金
2012年11月12日 取締役会	普通株式	968	8.0	2012年9月30日	2012年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月20日 定時株主総会	普通株式	968	8.0	2013年3月31日	2013年6月21日	利益剰余金
2013年11月12日 取締役会	普通株式	968	8.0	2013年9月30日	2013年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間  
(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円25銭	5円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,721	717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,721	717
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,076	121,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2013年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....968百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2013年12月3日

(注) 2013年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年1月31日

株式会社ゼンショーホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 真 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼンショーホールディングス及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。